

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月26日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋  
コード番号 7630 URL http://www.ichibanya.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792  
四半期報告書提出予定日 平成29年7月5日  
配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	12,382	-	1,275	-	1,307	-	1,064	-
29年2月期第1四半期	11,234	△0.2	1,328	4.1	1,367	3.0	954	5.0

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 1,024百万円 (-%) 29年2月期第1四半期 879百万円 (0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	33.33	-
29年2月期第1四半期	29.90	-

(注) 当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、平成30年2月期第1四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。(平成29年2月期第1四半期は6月1日から8月31日となっております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	39,245	29,202	73.7	906.00
29年2月期	37,869	28,636	75.1	891.40

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 28,924百万円 29年2月期 28,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	35.00	-	17.50	52.50
30年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期(予想)	-	36.00	-	36.00	72.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 平成29年2月期は9ヶ月決算のため、第2四半期末は6ヶ月間、期末は3ヶ月間の配当を実施しました。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	-	2,410	-	2,480	-	1,780	-	55.75
通期	49,200	-	4,850	-	5,020	-	3,400	-	106.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、比較対象期間が異なることから対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社  
（社名）ハウスレストラン管理（上海）有限会社、台湾カレーハウスレストラン株式会社、  
イチバンヤ U K L I M I T E D  
除外 ー社 （社名）ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	31,926,000株	29年2月期	31,926,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	538株	29年2月期	503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	31,925,484株	29年2月期1Q	31,925,562株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期（平成29年2月期）より決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。

そのため、本短信におきまして、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成29年3月1日から平成29年5月31日までの期間とし、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は平成28年6月1日から平成28年8月31日までの期間として記載しております。

ただし、経営成績に関する分析につきましては、季節性を排除することで投資判断に資する情報を提供するという観点から、前第1四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、参考値として、当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日）と、前年同一期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日）との比較を記載しております。

「当第1四半期連結累計期間－前年同一期間（参考値）比較」

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期連結累計期間 ※1	12,382	1,275	1,307	1,064
前年同一期間（参考値） ※2	11,280	1,142	1,140	781
増減率	9.8%	11.7%	14.7%	36.1%

※1 平成29年3月1日～平成29年5月31日

※2 平成28年3月1日～平成28年5月31日

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日）の業績は、売上高が123億82百万円（前年同一期間比9.8%増）、営業利益は12億75百万円（同11.7%増）、経常利益は13億7百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億64百万円（同36.1%増）となりました。

売上面につきましては、中国（上海）と台湾でカレーハウスCoCo壱番屋を運営するハウス食品グループ内の事業会社（計2社）を子会社化したこと等により、前年同一期間から11億2百万円の増収となりました。

国内店舗の売上の状況としましては、全店ベースの売上高は前年同一期間比2.8%増、既存店ベースの売上高は同1.3%増と堅調に推移いたしました。既存店の客数は同1.0%減となりましたが、客単価は平成28年12月より一部商品の価格改定を段階的に実施していること等により同2.3%増となりました。

利益面につきましては、前年同一期間において決算期末特有の経費が発生した反動や上記の子会社化等によって営業利益、経常利益ともに前年同一期間を上回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記の子会社化に伴う負ののれん発生益等による特別利益の増加等によって増益となりました。

なお、平成16年5月期の四半期決算導入以降の第1四半期連結累計期間での比較において、当第1四半期連結累計期間の売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高となりました。

月別の国内の売上高、客数、客単価の前年同一期間比増減率は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」

（前年同一期間比増減率、単位：％）

	3月	4月	5月	当第1四半期累計
全店売上高	6.2	0.6	1.4	2.8
既存店売上高	4.4	△0.7	0.1	1.3
客数	1.6	△2.6	△2.0	△1.0
客単価	2.7	1.9	2.2	2.3

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）の売上高を合計したものです。

国内業態別出店状況及び海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

## 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成29年5月末店舗数	
	内、直営		内、直営		①-②	内、直営		
CoCo壺番屋	7	4	2	—	5	0	1,254	165
パスタ・デ・ココ	—	—	1	1	△1	△1	34	27
麵屋ここいち	—	—	2	1	△2	△1	7	5
につくい亭	—	—	—	—	—	—	3	3
合計	7	4	5	2	2	△2	1,298	200

(注) CoCo壺番屋で、直営店からFC店への譲渡を5店舗、FC店から直営店の譲受を1店舗実施しております。

## 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成29年5月末 店舗数
中国	—	5	△5	43
米国(本土)	—	—	—	4
台湾	—	2	△2	25
香港	—	—	—	8
タイ	—	—	—	27
韓国	1	—	1	26
米国(ハワイ)	—	—	—	5
シンガポール	—	—	—	6
インドネシア	—	—	—	4
マレーシア	—	—	—	1
フィリピン	—	—	—	6
合計	1	7	△6	155

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、米国(本土)、香港、中国(上海)及び台湾の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は392億45百万円となり、前連結会計年度末比13億76百万円増加いたしました。このうち流動資産は213億20百万円となり前連結会計年度末比7億86百万円増加いたしました。これは主に売掛金が2億69百万円増加したことなどによるものであります。また固定資産は179億24百万円となり、前連結会計年度末比5億90百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が3億47百万円増加したことおよび、台湾カレーハウスレストラン株式会社を連結子会社とすることに伴いのれんを1億67百万円計上したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は100億42百万円となり、前連結会計年度末比8億9百万円増加いたしました。これは主に買掛金が3億56百万円増加したことおよび、長期預り保証金が2億31百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は292億2百万円となり、前連結会計年度末比5億66百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の75.1%から73.7%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月6日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、ハウスレストラン管理(上海)有限会社の出資持分並びに台湾カレーハウスレストラン株式会社の株式を取得いたしました。また、イチバンヤ UK LIMITEDを設立し100%出資いたしました。この結果、ハウスレストラン管理(上海)有限会社、台湾カレーハウスレストラン株式会社および、イチバンヤ UK LIMITEDに対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

なお、いずれも資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから当社の特定子会社に該当いたします。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### (連結子会社の社名の変更)

ハウスレストラン管理(上海)有限会社は、平成29年5月11日に老番屋レストラン管理(中国)有限会社に社名を変更いたしました。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,477,879	16,587,856
売掛金	2,518,234	2,788,214
商品及び製品	676,271	842,524
仕掛品	17,810	23,562
原材料及び貯蔵品	208,249	237,039
繰延税金資産	108,273	103,979
その他	528,193	737,777
流動資産合計	20,534,913	21,320,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,364	5,558,532
機械装置及び運搬具(純額)	788,322	768,946
土地	5,491,430	5,491,430
リース資産(純額)	583,078	582,061
建設仮勘定	38,563	84,013
その他(純額)	397,933	497,993
有形固定資産合計	12,671,693	12,982,978
無形固定資産		
のれん	—	167,399
その他	417,200	420,560
無形固定資産合計	417,200	587,960
投資その他の資産		
投資有価証券	719,196	706,295
繰延税金資産	596,151	571,888
差入保証金	2,514,903	2,862,641
その他	420,760	217,976
貸倒引当金	△5,658	△5,362
投資その他の資産合計	4,245,352	4,353,439
固定資産合計	17,334,246	17,924,377
資産合計	37,869,159	39,245,331

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,110,822	2,466,860
未払金	1,211,442	1,348,263
未払法人税等	300,311	466,599
賞与引当金	220,112	148,402
株主優待引当金	86,899	64,135
資産除去債務	2,749	1,324
その他	667,024	679,135
流動負債合計	4,599,361	5,174,721
固定負債		
リース債務	453,541	448,947
債務保証損失引当金	3,384	2,501
退職給付に係る負債	633,563	642,056
長期預り保証金	3,011,169	3,242,943
資産除去債務	428,193	428,645
その他	103,779	103,059
固定負債合計	4,633,632	4,868,154
負債合計	9,232,993	10,042,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,248,874	25,741,623
自己株式	△1,477	△1,602
株主資本合計	28,139,136	28,631,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,178	277,212
為替換算調整勘定	88,635	65,847
退職給付に係る調整累計額	△55,608	△50,307
その他の包括利益累計額合計	319,204	292,751
非支配株主持分	177,824	277,944
純資産合計	28,636,166	29,202,456
負債純資産合計	37,869,159	39,245,331



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	11,234,417	12,382,645
売上原価	6,096,832	6,569,810
売上総利益	5,137,585	5,812,834
販売費及び一般管理費	3,808,986	4,537,061
営業利益	1,328,598	1,275,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,645	2,358
受取家賃	184,065	188,750
その他	9,448	12,305
営業外収益合計	216,158	203,415
営業外費用		
支払利息	2,488	2,026
賃貸費用	160,514	152,985
その他	14,113	16,261
営業外費用合計	177,116	171,273
経常利益	1,367,640	1,307,913
特別利益		
店舗売却益	28,555	33,566
負ののれん発生益	—	148,740
段階取得に係る差益	—	82,257
固定資産受贈益	10,395	—
その他	6,555	—
特別利益合計	45,507	264,564
特別損失		
固定資産除却損	2,573	2,320
減損損失	—	9,855
段階取得に係る差損	—	54,147
その他	536	2,307
特別損失合計	3,109	68,630
税金等調整前四半期純利益	1,410,039	1,503,847
法人税、住民税及び事業税	320,361	408,542
法人税等調整額	132,485	30,165
法人税等合計	452,846	438,708
四半期純利益	957,192	1,065,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,580	906
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,612	1,064,232

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	957,192	1,065,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,705	△8,966
為替換算調整勘定	△87,193	△37,102
退職給付に係る調整額	2,172	5,300
その他の包括利益合計	△77,316	△40,768
四半期包括利益	879,876	1,024,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,236	1,029,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,360	△5,217

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、当第1四半期会計期間において、利益剰余金が558,696千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696	17.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合関係)

## 取得による企業結合

ハウスレストラン管理(上海)有限公司

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウスレストラン管理(上海)有限公司  
 事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

## (3) 企業結合日

平成29年3月24日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	11.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	88.9%
取得後の議決権比率	100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの業績を含めています。

## 3. 取得原価の算定等に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた出資金の企業結合日における時価	41,286千円
取得の対価	現金及び預金 330,666千円
取得原価	371,953千円

## (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 54,147千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,891千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生した負ののれん金額 148,740千円

当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益に全額計上しております。

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

## 台湾カレーハウスレストラン株式会社

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾カレーハウスレストラン株式会社  
事業の内容 カレーハウスCoCo壺番屋の店舗運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社が、平成27年12月8日に、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となり、同社グループの一員となって以降、当該グループ化の目的である一層の企業価値向上のため、ハウス食品グループにおけるグループ各社の役割分担や、経営資源の最適配分について両社の間で検討が進められてまいりました。その結果、両社にとって海外事業展開の強化が重要な経営課題となっていることから、中長期的な視野に立った経営判断として、これまでハウス食品グループ各社が運営を行ってきた外食事業を、当社の傘下に置いてマネジメントを行っていくことで、双方の強みがストレートに発揮でき、経営戦略上、合理的であるという判断に至りました。

## (3) 企業結合日

平成29年3月24日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.0%
取得後の議決権比率	80.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの業績を含めています。

## 3. 取得原価の算定等に関する事項

## (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた出資金の企業結合日における時価	151,237千円	
取得の対価	現金及び預金	453,711千円
取得原価		604,948千円

## (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 82,257千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,548千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額 177,649千円

## (2) 発生原因

台湾カレーハウスレストラン株式会社の将来期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却